

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森野 勝久
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6205-7190

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	41,651	2.8	1,472	△30.8	1,940	△24.1	1,270	△24.8
30年3月期第1四半期	40,515	1.9	2,128	3.7	2,558	12.4	1,690	3.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 169百万円 (△95.2%) 30年3月期第1四半期 3,517百万円 (834.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	52.73	—
30年3月期第1四半期	70.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	148,428	56,208	36.0
30年3月期	140,776	56,979	38.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 53,477百万円 30年3月期 54,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	3.3	3,300	△15.8	3,900	△14.3	2,500	△16.5	103.70
通期	180,000	5.5	7,800	3.7	8,800	0.5	5,900	0.1	244.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) DAIKEN SOUTHLAND LIMITED

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	25,175,043 株	30年3月期	25,175,043 株
31年3月期1Q	1,072,400 株	30年3月期	1,072,400 株
31年3月期1Q	24,102,643 株	30年3月期1Q	24,102,739 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成30年6月25日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、従来、「エコ事業」及び「住空間事業」と表示していた報告セグメントの名称について、「エコ事業」を「素材事業」に、「住空間事業」を「建材事業」に変更しております。詳細は10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工戸数は、好調な分譲住宅の下支えもあり、前年同期並の水準で推移しましたが、貸家や持家については前年割れの状況が続きました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、着工は前年を維持しつつ、医療・福祉施設や教育・文化施設などの受注が好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3カ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせ、本年度はその最終年度となります。将来想定されている国内の新設住宅の着工減に備えて、公共・商業建築分野、住宅リフォーム市場、海外市場、産業資材分野を重点市場と捉え、新たな取り組みを推進しております。

特に、住宅リフォーム市場では、5月にTOTO(株)、YKK AP(株)と共同で具体的な日々の生活空間をイメージし、リモデルの楽しさ、広がりを感じいただく大規模フェア「TDYリモデルコレクション2018」を開催し、多様化するライフスタイルを空間展示などにて表現し、エンドユーザーへのリモデル提案を充実させました。また、4月にニュージーランドのMDF製造会社「DAIKEN SOUTHLAND LIMITED」（以下、DSL）を子会社化（当社の孫会社化）し、素材事業のグローバル化と海外市場での売上拡大を図りました。

売上につきましては、上記取り組みなどにより、増収となりましたが、利益につきましては、木材チップ、接着剤などの原材料価格やエネルギーコスト、物流コストの上昇に加え、TDYリモデルコレクションや6月に発売しました新製品に関する費用等、重点市場での拡大に向けた投資により、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高416億51百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益14億72百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益19億40百万円（前年同期比24.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億70百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(素材事業)

素材事業につきましては、軽量で加工性に優れた当社独自の素材「ダイライト」を使用した深彫調不燃壁材「GRAVIO EDGE（グラビオ エッジ）」を新発売しました。同製品は、立体的な形状と、シャープな陰影で高い意匠性を実現した、他社にはない製品となっており、TDYリモデルコレクションにおいても、エンドユーザーや取引先様から高い評価をいただきました。今後、壁を中心とした空間提案を展開し、住宅だけでなく、ホテルや商業施設など公共・商業建築分野での壁材の売上拡大に努めます。MDFについては、4月にDSLを子会社化したことにより、海外4工場の体制となりました。それぞれのMDF工場の特性を活かし、生産・販売面の最適化を進め、海外市場での拡大へ繋げてまいります。

売上につきましては、機械抄き和紙を原料とした畳おもてが、ホテル・旅館にて採用が拡大したことやDSLを連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、MDFの原材料となる木材チップの価格上昇、エネルギー関連のコストアップに対して、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を実施しましたが、当期間では吸収するには至らず、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高147億25百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益2億36百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

(建材事業)

建材事業につきましては、当社主力の住宅用内装建材「hapia(ハピア)」シリーズを約3年ぶりに全面リニューアルし、上質空間の提案や好調なマンションリノベーション市場攻略への足がかりとしました。また、インバウンド需要の増加を背景に宿泊施設向けの床材「コミュニケーションタフ防音DW4」を新発売し、階下への音漏れを軽減するなど公共・商業建築分野の各施設のニーズに合わせた提案を強化しました。

売上につきましては、公共・商業建築分野では増収となりましたが、前年度後半の新設住宅の着工減の影響を受け、事業全体としては前年度を下回りました。

利益につきましては、原材料コストの上昇や運賃などの物流コストの上昇に加え、新製品の発売に関連した費用等により、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高205億74百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益7億27百万円(前年同期比38.0%減)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、リフォーム工事・マンションリノベーションの売上については好調に推移しましたが、ビル・マンションの内装工事については、工事の端境期ということもあり、事業全体としては減収となりました。利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理を最適化し、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高31億18百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益3億96百万円(前年同期比99.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、のれんが前連結会計年度末に比べ46億84百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ76億52百万円増加し、1,484億28百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の前連結会計年度末に比べ58億61百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ84億22百万円増加し、922億19百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比57億71百万円増の277億24百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少し、562億8百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、遡及適用後の数値で前連結会計年度末比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や先行き不透明な景気動向に注意が必要と考えております。原材料コストや各種コストの上昇に対し、各種合理化やコストダウンを進めるとともに、一部製品の販売価格への転嫁を適切に進めてまいります。また、6月に発売しました新製品の販売に注力し、中期経営計画『GP25 1st Stage』で掲げている重点市場での売上・利益の拡大に努めてまいります。

なお、平成31年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、上記を踏まえ平成30年5月11日に公表しました連結業績予想を据え置いております。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,767	9,646
受取手形及び売掛金	40,533	40,576
電子記録債権	6,985	5,751
有価証券	—	15
商品及び製品	9,126	9,669
仕掛品	2,996	4,457
原材料及び貯蔵品	4,677	5,237
その他	2,153	2,164
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	77,130	77,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,099	9,101
機械装置及び運搬具(純額)	10,946	12,612
土地	13,555	13,745
建設仮勘定	2,124	2,584
その他(純額)	2,121	2,091
有形固定資産合計	36,847	40,136
無形固定資産		
のれん	149	4,834
ソフトウェア	1,938	1,893
その他	491	873
無形固定資産合計	2,580	7,601
投資その他の資産		
投資有価証券	19,631	18,737
退職給付に係る資産	2,331	2,292
繰延税金資産	370	394
その他	1,822	1,805
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	24,112	23,186
固定資産合計	63,540	70,924
繰延資産	105	97
資産合計	140,776	148,428

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,620	21,922
電子記録債務	5,778	6,169
短期借入金	5,634	11,496
1年内返済予定の長期借入金	2,963	2,948
未払金	21,083	20,300
未払法人税等	603	741
賞与引当金	2,198	1,014
製品保証引当金	959	918
その他	4,190	7,347
流動負債合計	64,032	72,859
固定負債		
社債	10,400	10,400
長期借入金	2,814	2,749
繰延税金負債	1,967	1,709
製品保証引当金	919	795
退職給付に係る負債	3,415	3,425
負ののれん	33	31
その他	215	248
固定負債合計	19,764	19,360
負債合計	83,797	92,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	23,007	23,338
自己株式	△1,430	△1,430
株主資本合計	46,670	47,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,897	6,282
繰延ヘッジ損益	22	△55
為替換算調整勘定	245	△197
退職給付に係る調整累計額	409	446
その他の包括利益累計額合計	7,574	6,475
非支配株主持分	2,734	2,731
純資産合計	56,979	56,208
負債純資産合計	140,776	148,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	40,515	41,651
売上原価	29,797	31,043
売上総利益	10,718	10,607
販売費及び一般管理費	8,589	9,135
営業利益	2,128	1,472
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	238	254
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	8	10
為替差益	83	71
その他	196	209
営業外収益合計	547	565
営業外費用		
支払利息	50	39
売上割引	31	30
売上債権売却損	5	2
その他	29	25
営業外費用合計	118	97
経常利益	2,558	1,940
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	85	38
投資有価証券評価損	2	4
その他	0	—
特別損失合計	89	54
税金等調整前四半期純利益	2,469	1,886
法人税、住民税及び事業税	271	756
法人税等調整額	432	△155
法人税等合計	704	601
四半期純利益	1,765	1,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690	1,270

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,765	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	△615
繰延ヘッジ損益	176	△86
為替換算調整勘定	446	△450
退職給付に係る調整額	118	37
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,752	△1,115
四半期包括利益	3,517	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,344	172
非支配株主に係る四半期包括利益	172	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,469	1,886
減価償却費	918	970
固定資産除却損	85	38
固定資産売却損益(△は益)	0	10
投資有価証券評価損益(△は益)	2	4
のれん償却額	8	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,118	△1,184
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△203	△163
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	49
受取利息及び受取配当金	△256	△270
支払利息	50	39
為替差損益(△は益)	2	54
持分法による投資損益(△は益)	△8	△10
売上債権の増減額(△は増加)	25	1,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,384	△1,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△57	900
未払費用の増減額(△は減少)	1,795	1,917
その他	△195	846
小計	2,156	5,023
利息及び配当金の受取額	256	270
利息の支払額	△22	△24
法人税等の支払額	△857	△609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533	4,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△907	△1,962
有形固定資産の売却による収入	1,168	5
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	185	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,237
その他	△344	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	△10,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△272	5,878
長期借入金の返済による支出	△91	△79
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△10
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△940	△940
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	4,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	411	△1,121
現金及び現金同等物の期首残高	10,474	10,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,886	9,646

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limited (DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDに社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDは当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,262	21,175	3,201	37,640	2,875	40,515	—	40,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	863	149	424	1,437	—	1,437	△1,437	—
計	14,126	21,325	3,626	39,077	2,875	41,953	△1,437	40,515
セグメント利益	660	1,172	198	2,031	96	2,128	—	2,128

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,725	20,574	3,118	38,418	3,232	41,651	—	41,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	924	154	358	1,436	—	1,436	△1,436	—
計	15,649	20,728	3,476	39,854	3,232	43,087	△1,436	41,651
セグメント利益	236	727	396	1,360	111	1,472	—	1,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「素材事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limited (DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDに社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、63,631千NZドル(取得日レートの円換算額は4,972百万円)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、「エコ事業」及び「住空間事業」と表示していた報告セグメントの名称について、「エコ事業」を「素材事業」に、「住空間事業」を「建材事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報の内容に影響を与えるものではありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の報告セグメントの名称で記載しております。